

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 テクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TECNOS DATA SCIENCE ENGINEERING INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 城谷 直彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03-6383-3261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 浦川 健

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03-6383-3261

【事務連絡者氏名】 取締役 浦川 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第3四半期累計期間	第7期 第3四半期累計期間	第6期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	1,006,906	985,048	1,351,729
経常利益	(千円)	173,598	41,629	212,024
四半期(当期)純利益	(千円)	112,536	25,659	146,282
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	833,180	833,180	833,180
発行済株式総数	(株)	2,200,000	2,200,000	2,200,000
純資産額	(千円)	1,316,551	1,413,829	1,350,297
総資産額	(千円)	1,452,615	2,039,620	1,539,591
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	60.17	12.52	76.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10
自己資本比率	(%)	90.6	69.3	87.7

回次		第6期 第3四半期会計期間	第7期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.54	11.52

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 2018年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。また、第6期の1株当たり配当額10円には、東証マザーズ上場記念配当5円が含まれております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 金利上昇に関するリスク

当社の有利子負債残高は、前事業年度末比500百万円増の500百万円（対総資産24.5%）となっております。借入金による資金調達にあたっては、金融情勢の変動による資金調達コストの上昇により、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保有するキーウェアソリューションズ株式会社の株価変動に関するリスク

当社は、現在キーウェアソリューションズ株式会社（以下「キーウェア」）の普通株式1,385千株（所有株式割合15.20%、議決権割合16.29%、2019年8月2日取得時点）を保有する筆頭株主です。同社との資本業務提携によって、当社の強みであるAI技術とキーウェアのシステム開発力を活かし、当社AI製品の拡販、及び新たなサブスクリプションサービス開発による売上拡大を目指しております。AI製品の販売においては、同社の豊富な顧客基盤や販売力を活用することにより、キーウェアが推進するAIビジネスの需要に応えることとします。当社は、今後とも同社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、同社の業績や経営施策及び金融情勢の変動により同社の株価が著しく下落した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の投資や堅調な業績から緩やかな回復基調ではいるものの、消費税増税に加え依然燻る米中間の貿易摩擦、コロナウィルス等による影響も懸念され、先行不透明な状況が続いております。一方で、情報サービス産業においては、ビッグデータ、IoT、AI等を意識したIT投資意欲は依然として強く、その対象も大企業から中堅・中小企業にまで、また業種も多岐にわたっております。

このような状況のなか、当社では蓄積された解析技術を基に、新規顧客開拓を図るとともに既存顧客の深耕による受注拡大に努めてまいりました。また、株式会社SBI証券と、フィンテック領域で業務提携し、当社のAIエンジン『scorobo』を活用したAI型投資サービスの共同開発を進めております。

以上のとおり取組んでまいりました結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は985,048千円（前年同期比2.2%減）、営業利益は40,118千円（同74.5%減）、経常利益は41,629千円（同76.0%減）、四半期純利益は25,659千円（同77.2%減）となりました。

財政状態

当第3四半期会計期間末における資産合計は2,039,620千円と、前事業年度末に比べ500,029千円（前事業年度末1,539,591千円）増加、負債合計は625,791千円と、前事業年度末に比べ436,497千円（前事業年度末189,293千円）増加、純資産の残高は、前事業年度末に比べ63,531千円（前事業年度末1,350,297千円）増加し、1,413,829千円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

今後、大企業を中心に本格的なAIシステム導入が進み、AIシステム構築の領域が大きく拡大することが予想されます。実用的なAIシステム導入が加速することによる市場の拡大を見据え、当社は『AIを中心とした統合型ソリューション企業』への変貌を目指します。そのために、当社ソリューションとの融合が期待できる複数のIT企業とのパートナーシップ形成により、AIシステム構築に向けた開発力の強化を進めております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

経営戦略との関連において、事業上の対処すべき課題として新たな課題を加えております。

中長期的な成長に向けた事業ポートフォリオの強化

当社は、AI統合型ソリューション事業の拡大を推進していくため、他企業とのアライアンスを積極的に推進してまいります。中長期的な企業価値の向上を果たすため、絶えず戦略の見直しを行い、人材の流動化や先行投資を進めながら、事業ポートフォリオの強化を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当社は、成長戦略であるサブスクリプションサービス拡充にむけて、AI製品・モジュールブランドである『scorobo』の開発を集中的に進めております。具体的には、「scorobo for Infrastructure」を活用した社会インフラ領域向け劣化検知ソリューションや、「scorobo for HR-Tech」を活用した人事領域向けソリューション『HIT』など、第2四半期会計期間より領域別ソリューションの提供が開始されております。

また多様化していく顧客ニーズに対応すべく、カンパセーショナルAI製品『Cognigy』の一部機能や当社『scorobo』エンジンを搭載した独自AIソリューション開発・展開を進めており、大企業を中心として、グループ企業内での情報共有や取引先との問い合わせ対応の自動化で活用が進んでおります。さらには、株式会社SKIYAKIと共同で進めている『bitfan analysis』のサービス開発や、株式会社フィスコと展開している「scorobo for Fintech」を用いた投資家サービスの改良など、サブスクリプションサービス充実にむけた各種取組も推移しております。

当第3四半期累計期間の研究開発投資は36,151千円でありました。なお、開発投資の一部について資産化を行っており、研究開発投資には無形固定資産に計上された開発費を含んでおります。

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ り、単元株式数は100株 であります。
計	2,200,000	2,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		2,200,000		833,180		279,680

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、2019年11月14日提出の四半期報告書への記載（2019年9月30日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,049,100	20,491	
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		20,491	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノデータサイエ ンス・エンジニアリング(株)	東京都新宿区西新宿三丁 目20番2号	150,000		150,000	6.82
計		150,000		150,000	6.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 執行役員副社長	小関 高行	2019年11月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8名 女性 0名（役員のうち女性の比率 0%）

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,170,539	812,168
売掛金	187,702	164,203
仕掛品	238	
貯蔵品	296	490
前渡金	30,760	20,823
前払費用	19,201	23,063
その他	231	7,472
流動資産合計	1,408,969	1,028,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,300	35,300
減価償却累計額	3,785	7,571
建物(純額)	31,514	27,728
工具、器具及び備品	1,516	1,516
減価償却累計額	657	979
工具、器具及び備品(純額)	858	536
有形固定資産合計	32,372	28,264
無形固定資産		
ソフトウェア	2,099	8,440
無形固定資産合計	2,099	8,440
投資その他の資産		
投資有価証券		894,710
長期前払費用	3,085	3,730
繰延税金資産	16,923	
敷金及び保証金	71,737	71,737
その他	4,404	4,516
投資その他の資産合計	96,149	974,693
固定資産合計	130,621	1,011,399
資産合計	1,539,591	2,039,620

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,914	9,751
短期借入金		500,000
未払金	14,593	9,294
未払費用	19,482	20,241
未払法人税等	29,322	
未払消費税等	30,911	13,432
前受金	47,179	31,294
預り金	14,889	8,751
流動負債合計	169,293	592,765
固定負債		
資産除去債務	20,000	20,000
繰延税金負債		13,025
固定負債合計	20,000	33,025
負債合計	189,293	625,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金	279,680	279,680
利益剰余金	289,937	295,096
自己株式	52,500	52,500
株主資本合計	1,350,297	1,355,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		58,372
評価・換算差額等合計		58,372
純資産合計	1,350,297	1,413,829
負債純資産合計	1,539,591	2,039,620

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,006,906	985,048
売上原価	567,077	582,145
売上総利益	439,828	402,903
販売費及び一般管理費	282,301	362,784
営業利益	157,527	40,118
営業外収益		
受取利息	6	5
共同研究収入	23,200	
確定拠出年金返還金		1,126
その他	4,161	844
営業外収益合計	27,367	1,977
営業外費用		
支払利息		463
株式交付費	7,409	
株式公開費用	3,869	
為替差損	17	3
営業外費用合計	11,296	466
経常利益	173,598	41,629
特別利益		
保険解約返戻金	586	37
特別利益合計	586	37
特別損失		
役員退職慰労金	8,950	
保険解約損		60
特別損失合計	8,950	60
税引前四半期純利益	165,235	41,605
法人税、住民税及び事業税	38,846	11,734
法人税等調整額	13,852	4,211
法人税等合計	52,699	15,945
四半期純利益	112,536	25,659

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,560千円	4,813千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,650	5 (2.5)	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(注) 2018年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正を行った数値を()内に記載しております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年12月18日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2018年12月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行190,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ279,680千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金833,180千円、資本剰余金279,680千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	20,500	10	2019年3月31日	2019年6月13日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東証マザーズ上場記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	60円17銭	12円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	112,536	25,659
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	112,536	25,659
普通株式の期中平均株式数(株)	1,870,363	2,050,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2018年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前第3四半期累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

テクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 裕次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第7期事業年度の第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、テクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。